

資料28

新規学卒者(全日制高校工業科)の離職状況

地 域	離職率 累計 (%)			離職時期 不明 (%)	3年以内 の離職率 (%)
	1 年まで	2 年まで	3 年まで		
静岡県	5.1%	9.9%	13.9%	2.7%	16.6%
愛知県	7.7%	13.5%	18.4%	1.8%	20.1%
三重県	6.9%	11.5%	14.1%	0.0%	14.1%
岐阜県	11.0%	14.3%	17.7%	0.0%	17.7%
東海地区	7.7%	12.6%	16.6%	1.4%	18.0%

(資料出所) 平成23年3月 工業教育(社団法人 全国工業高等学校校長協会 編集)

※平成18年度卒業者(平成19年4月入社)の機械系と電機系を併設する東海地方の全日制工業高校を対象に調査を実施したもの。

※調査については、企業及び卒業生に対し、郵送や訪問、電話・FAXを使用して情報収集をされたもの。

※離職時期不明は、3年以内に離職しているが、時期が確定していない者の数を%で表したもの。

新規学卒者(全日制高校工業科)の離職理由

内 容		静岡県	愛知県	三重県	岐阜県	合計	合計比率
離職理由	① 仕事の適性	11	28	6	16	61	15.1%
	② 職場の人間関係	12	8	5	11	36	8.9%
	③ 安易な選択	3	12	2	4	21	5.2%
	④ 辛抱の無さ	1	5	2	2	10	2.5%
	⑤ 会社の要求についていけない	5	0	1	5	11	2.7%
	⑥ 入社条件等会社に原因	4	2	2	3	11	2.7%
	⑦ 保護者の理解不足	0	1	0	0	1	0.3%
	⑧ 転職	4	26	2	6	38	9.4%
	⑨ 進学	7	10	5	2	24	5.9%
	⑩ 家事都合	0	7	0	7	14	3.5%
	⑪ 結婚	3	6	3	1	13	3.2%
	⑫ 一身上	13	58	7	24	102	25.3%
	⑬ その他	9	2	0	4	15	3.7%
	⑭ 不明	20	18	2	7	47	11.6%
合 計		92	183	37	92	404	100.0%

(資料出所) 平成23年3月 工業教育(社団法人 全国工業高等学校校長協会 編集)

※平成18年度卒業生(平成19年4月入社)の機械系と電機系を併設する東海地方の全日制工業高校を対象に調査を実施したもの。

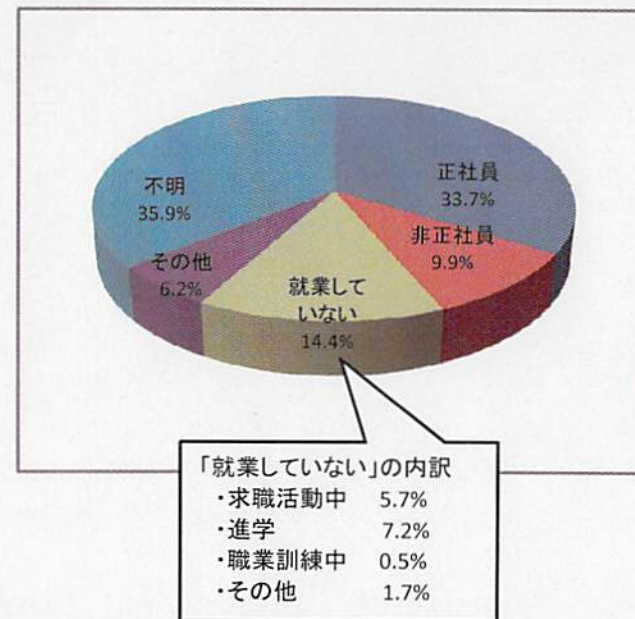
※「⑬その他」については、自己都合・倒産・健康上・死亡等の理由がある。

※調査については、企業及び卒業生に対し、郵送や訪問、電話・FAXを使用して情報収集されたもの。

資料30

新規卒者(全日制高校工業科)の離職後の就職状況

	離職後の状況	静岡県	愛知県	三重県	岐阜県	合計	合計比率
①	正社員	37	42	11	46	136	33.7%
②	非正社員	14	16	3	7	40	9.9%
③	就業していない	16	26	9	7	58	14.4%
	・求職活動中	6	12	2	3	23	5.7%
	・進学	9	11	6	3	29	7.2%
	・職業訓練中	0	1	0	1	2	0.5%
	・その他	1	2	4	0	7	1.7%
④	その他	1	16	1	7	25	6.2%
⑤	不明	24	83	13	25	145	35.9%
	合 計	92	183	37	92	404	100.0%



(資料出所) 平成23年3月 工業教育(社団法人 全国工業高等学校校長協会 編集)

※平成18年度卒業者(平成19年4月入社)の機械系と電機系を併設する東海地方の全日制工業高校を対象に調査を実施したもの。

※調査については、企業及び卒業生に対し、郵送や訪問、電話・FAXを使用して情報収集をされたもの。

洛陽工業高校における資格・検定等の取得状況について(平成20年度～平成22年度)

検定・資格等の名称	等 級	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
		受験者数(名)	取得者数(名)	受験者数(名)	取得者数(名)	受験者数(名)	取得者数(名)
電気主任技術者	3 種					6	0
電気工事士	1 種					6	4
	2 種	33	9	23	12	56	10
工事担任者	DD第3種	19	2	26	7	15	2
ガス溶接技能講習		52	52	46	46	31	31
アーク溶接特別教育修了者		53	53	50	50	33	33
危険物取扱者	乙種1類			2	2	2	1
	乙種2類			1	1		
	乙種3類			2	1		
	乙種4類	30	3	86	14	47	7
	乙種5類	1	1				
	乙種6類			1	1	1	0
基礎製図検定		235	98	184	34	201	73
計算技術検定	1 級	3	0				
	2 級	25	1	42	4	30	0
	3 級	177	68	117	41	148	45
	4 級	133	108	27	9	37	16

洛陽工業高校における資格・検定等の取得状況について(平成20年度～平成22年度)

検定・資格等の名称	等 級	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
		受験者数(名)	取得者数(名)	受験者数(名)	取得者数(名)	受験者数(名)	取得者数(名)
基本情報技術者						1	1
IT パスポート						28	8
情報技術検定	1 級	3	1	16	1	28	2
	2 級	15	7	75	14	39	16
	3 級	182	149	204	100	176	108
初級システムアドミニストレータ				7	1		
色彩検定	3 級	8	4				
工業英語検定						17	14
実用英語能力検定	準2級					4	0
	3 級					103	22

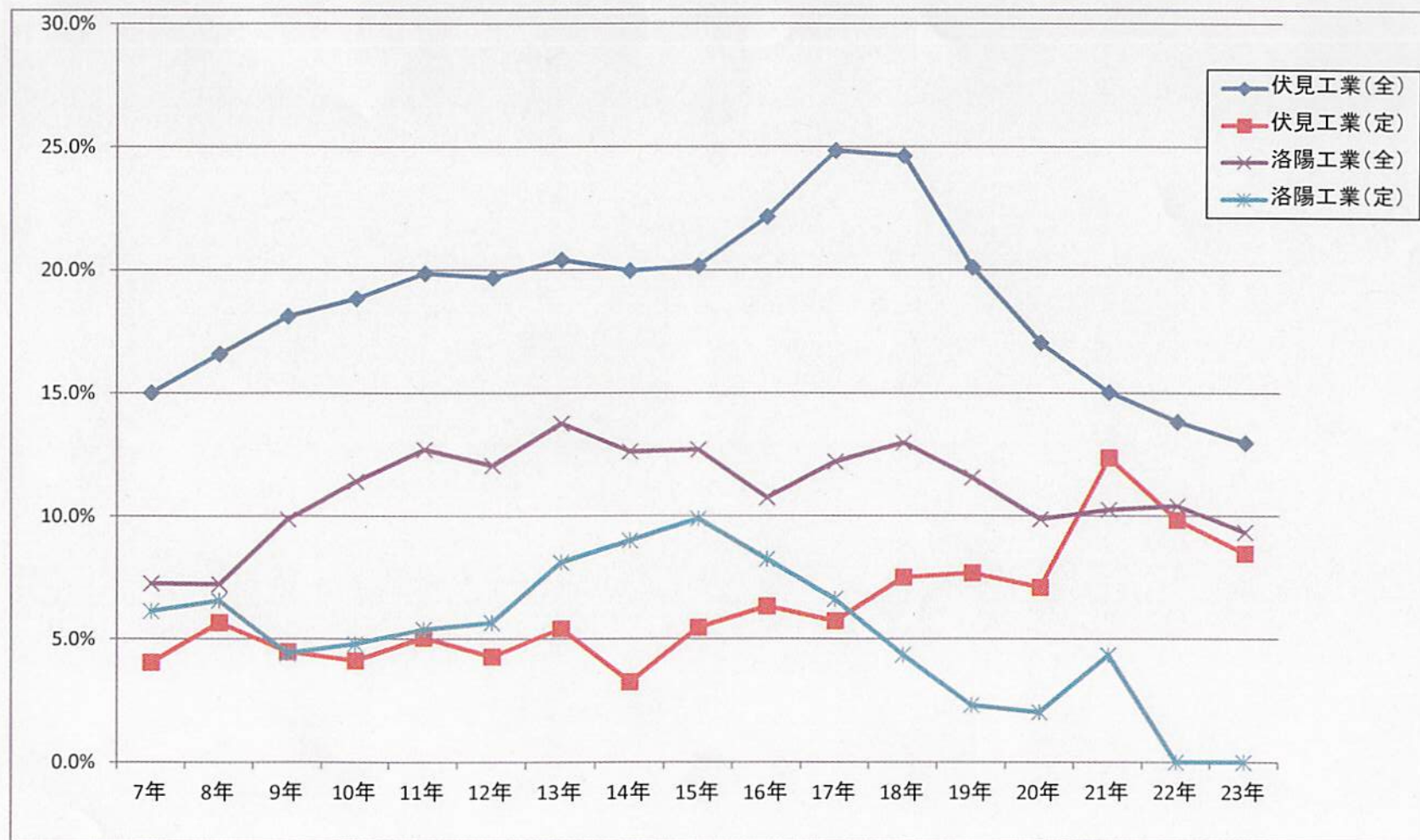
伏見工業高校における資格・検定等の取得状況について(平成20年度～平成22年度)

検定・資格等の名称	等 級	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
		受験者数(名)	取得者数(名)	受験者数(名)	取得者数(名)	受験者数(名)	取得者数(名)
ガス溶接技能講習		36	36	7	7	24	24
ボイラー技士	2級	1	1				
ボイラー取扱技能講習						6	6
危険物取扱者	丙 種	25	4	13	6	43	43
	乙種1類	2	2	1	0		
	乙種2類			1	1		
	乙種4類	40	4	59	9	45	5
	乙種5類			1	1	2	1
	乙種6類			1	0	2	1
基礎製図検定		34	21	33	14	71	32
機械製図検定		36	15	40	9	31	5
CAD検定	初 級	4	4	15	2	14	9
測量士補		1	1	10	5	6	4
土木施工管理技士	2級	12	3				
土木施工技術者				16	11	10	1
建築施工技術者				3	0		
車両系建設機械運転技能者		27	27	25	25		
計算技術検定	1 級	5	1	4	0	4	0
	2 級	44	3	95	7	66	8
	3 級	90	39	227	106	280	190
	4 級	159	113	175	110	165	85

伏見工業高校における資格・検定等の取得状況について(平成20年度～平成22年度)

検定・資格等の名称	等 級	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
		受験者数(名)	取得者数(名)	受験者数(名)	取得者数(名)	受験者数(名)	取得者数(名)
EXCEL 表計算処理技能認定試験	3 級					1	1
パソコン利用技術検定	2 級	34	9	33	6	36	10
	3 級	34	21	33	23	37	31
色彩検定	2 級					3	2
	3 級					4	3
実用英語能力検定	2 級			7	0	1	0
	準2級	10	5	26	7	17	2
	3 級	15	5	40	25	9	6
日本語漢字能力検定	2 級	12	3	13	1	8	2
	準2級	28	7	50	8	56	17
	3 級	67	22	38	15	54	10
	4 級			15	4	2	2

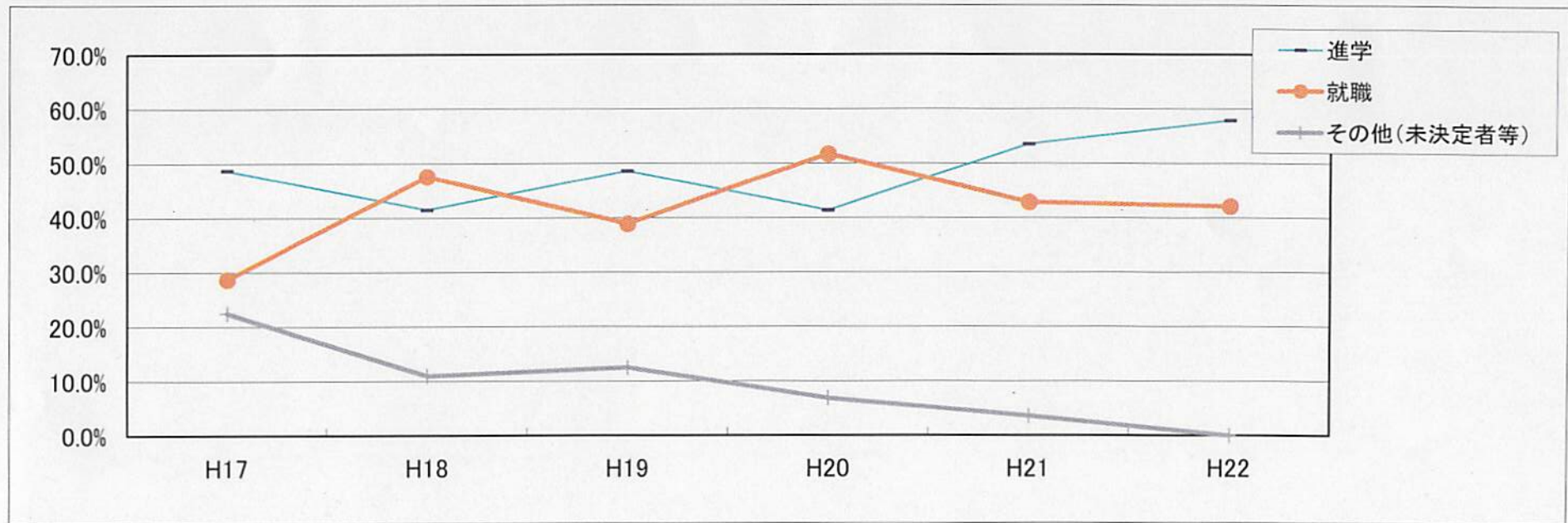
洛陽工業高校・伏見工業高校における女子生徒の割合の推移(平成7年度～平成23年度)



(資料出所) 5月1日現在 学校現況調査 平成7年度～平成23年度(京都市教育委員会)

資料34

洛陽工業高校・伏見工業高校における女子生徒の進路状況(全日制・定時制)



卒業年度	卒業予定者 人数(人)	進学		就職		その他(未決定者等)	
		人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
H17	80	39	48.8%	23	28.8%	18	22.5%
H18	82	34	41.5%	39	47.6%	9	11.0%
H19	72	35	48.6%	28	38.9%	9	12.5%
H20	58	24	41.4%	30	51.7%	4	6.9%
H21	28	15	53.6%	12	42.9%	1	3.6%
H22	38	22	57.9%	16	42.1%	0	0.0%

2011年版ものづくり白書（ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づく年次報告） 要約版

平成23年10月発行／経済産業省 厚生労働省 文部科学省

1. 我が国ものづくり産業が直面する課題と展望

我が国は円高の進行、経済連携協定の整備の遅れ等、我が国を取り巻く事業環境は厳しい状況にある。一方、資源環境制約も強まる中、各国の産業振興の下、新興国の生産基盤は高度化しており、我が国の国際競争力は低下する傾向にある。また、東日本大震災で東北・関東地方の製造業に甚大な被害を及ぼし、部材供給の途絶が国内外のサプライチェーンに広く影響を及ぼしている。

今後とも我が国製造業が世界を牽引していくためには、攻めの投資と雇用を通して、競争力の源泉たる国内ものづくり基盤を維持・強化していくことが重要である。我が国の強みを収益につなげるためには、積極的な海外投資等によるグローバル市場の獲得と、その果実を還流させ、我が国の復興やさらなる成長に活かすことが重要である。

2. 我が国ものづくり産業の将来を担う人材の育成

将来を担うものづくり人材の確保と現状については、近年の若年技能系正社員の採用状況を踏まえると、新規学卒者の採用ありとする企業の割合は、大企業9割、中小企業は5割半ばである。新卒技能系正社員のうちで最も多い学歴としては、大企業、中小企業とも「工業高校卒」とする企業が最も多い。次いで「工業高校以外の高校卒」、「大卒・理系」であり、これらを合わせると8割を占める。なお、「工業高校卒」については規模別に差があり、「工業高校卒」が最多とする大企業は約半数であるのに対して、中小企業は3割強である。若年技能系正社員の採用目的は、新卒採用は過半数の企業が「企業の中核となる人材の育成」、「高齢従業員との退職に伴う労働力不足」としている。

ものづくり産業をめぐる環境は大変厳しく変化し、我が国の基幹的産業であるものづくり産業の発展のためには、ものづくり人材の育成への取組が従来にも増して必要とされている。ものづくり人材の育成への取組として、技術革新への対応等高度かつ多様な職業訓練やキャリア形成を推進していくための支援、国家資格の取得、技能五輪やものづくりコンテスト等各種大会への積極的な参加などが求められている。

3. ものづくりの基盤を支える教育・研究開発

我が国のものづくりの基盤を支える人材の育成のため、産業界や社会のニーズに対応した教育内容の見直し及び、カリキュラム改善の推進を図るとともに、産業界と連携した実践的なものづくり教育の実施や実験・実習を中心とする体験重視型の専門教育の実施を行い、実践的な技術者の育成を図っていくことが重要である。さらに、ものづくりに携わる有為な技術者の育成のため、大学や研究機関と連携した将来のスペシャリストの育成に係る特色ある取組や、地域の産業界と連携したものづくり人材育成プログラムの開発等の実践的な取組を実施し、成長分野等の中堅技術者として求められている知識・技能の育成及び、高度な専門分野の人材として、基礎を培う実践型人材育成を推進していくことが求められている。

STEM教育の概要について

<概説>

Science (科学), Technology (技術), Engineering (工学), and Mathematics (数学) の一体的な教育を意味する。

わが国では、スーパーサイエンスハイスクール事業での研究開発・教育実践や初等中等教育における各種理科教育の充実等の取組を通じて、初等中等教育における STEM 教育の推進を図っている。

また、欧米では、米国や英国を中心に、初等中等段階の科学技術人材育成について、個別に実施されていた施策を統括し、一貫性をもたせることを狙いとして STEM 教育を国家戦略として推進している。とりわけ、地域の科学学習センターやインターネット上のコミュニティを活用することによって人材育成を図るなど、学校という枠を超えた領域で科学技術教育を展開することを主眼とする取組が多く見られる。

1 わが国における科学技術政策の状況

わが国の学校教育における科学技術に関する学習の振興政策は、1995 年の科学技術基本法の制定に際し、導入されたものである。また、同法に基づき、1996 年、科学技術基本計画が策定され、学校教育における理科教育・技術教育の充実が掲げられ、小・中・高等学校においては、観察・実験を一層重視することをはじめとする理科教育の改善が試みられることになった。文部科学省、経済産業省、厚生労働省が中心となり、初等中等教育の理科教育をターゲットにした科学技術に関する学習の振興プログラムが推進されている。

【具体的な取組事例】

スーパーサイエンスハイスクール (SSH)、サイエンスパートナーシッププロジェクト (SPP)、各種科学技術コンテスト等

2 ものづくり人材育成を担う専門高校における STEM 教育の意義

- STEM 教育の推進主体となる大学等の高等教育機関への接続・連続性の確保
 - ⇒ 初等中等教育段階からの一貫した STEM 教育
- 科目間の融合を図り、既存の枠組にとどまらない新領域を開拓する人材の育成
 - ⇒ S(科学)・T(技術)・E(工学)・M(数学)の連動性・一体性
- 高等学校を拠点とした地域社会の連携を促す仕組みの構築・社会全体の科学技術リテラシーの向上
 - ⇒ 社会における科学技術教育インフラの強化

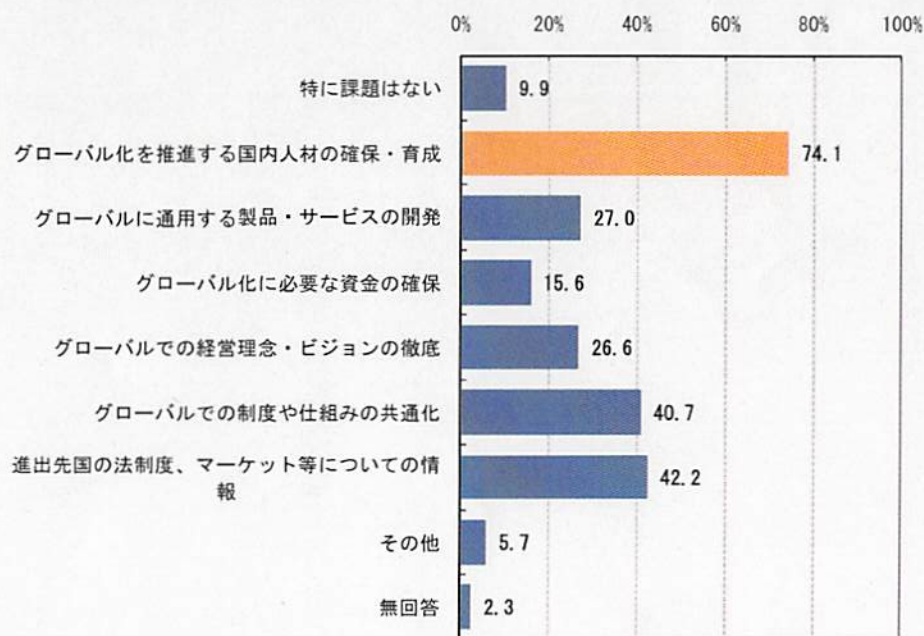
「産学人材育成パートナーシップ グローバル人材育成委員会 報告書（平成22年4月 経済産業省）」より抜粋

背景④ 海外展開の最大の課題は「人材」

■「グローバル化を推進する国内人材の確保・育成」が、海外拠点の設置・運営にあたっての日本企業の最大の課題となっている（約7割が「課題」と認識）。

図表 海外拠点の設置・運営にあたっての課題

海外拠点の設置・運営に際して、貴社が直面されている課題や問題がありますか。また、それはどのようなものでしょうか。（N:263）



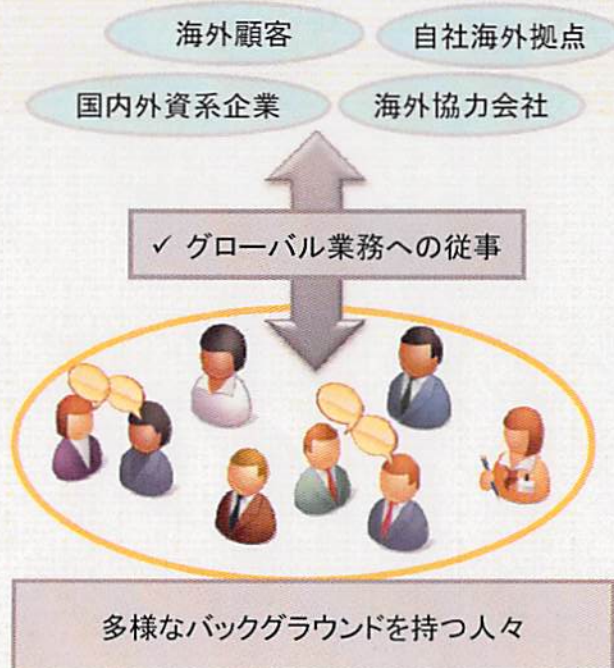
出所) 経済産業省「グローバル人材育成に関するアンケート調査」
 回答対象: 海外拠点を設置している企業、現在は設置していないが、既に計画中である(近々、海外拠点を設置する)企業、及び、海外進出のノウハウやリソースがないため(海外展開の意思はあるが予定はない)企業。

「産学人材育成パートナーシップ グローバル人材育成委員会 報告書（平成22年4月 経済産業省）」より抜粋

「グローバル人材」とは？

- グローバルな環境下で活躍できる人材は、おおよそ共通して次のように類型化できる。本委員会では、このような人材を「グローバル人材」と言うこととする。

海外拠点、日本国内



本委員会における「グローバル人材」

- グローバル化が進展している世界の中で、
- ✓ 主体的に物事を考え、
 - ✓ 多様なバックグラウンドをもつ同僚、取引先、顧客等に自分の考えを分かりやすく伝え、
 - ✓ 文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて、
 - ✓ 相手の立場に立って互いを理解し、
 - ✓ 更にはそうした差異からそれぞれの強みを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、
 - ✓ 新しい価値を生み出すことができる人材

「グローバル人材」に共通して求められる能力

- 「グローバル人材」に共通して求められるのは、通常の社会人に求められる①「社会人基礎力」※に加え、
②外国語でのコミュニケーション能力、③異文化理解・活用力。

外国語（特に、
世界で幅広く
通用する英
語）でのコ
ミュニケー
ション
能力

異文化理解・
活用力

社会人基礎力

- i) 多様な文化や歴史を背景とする価値観やコミュニケーション方法等の差（＝「異文化の差」）の存在を認識して行動すること
- ii) 「異文化の差」を「良い・悪い」と判断せず、興味・理解を示し、柔軟に対応できること
- iii) 「異文化の差」をもった多様な人々の「強み」を認識し、それらを引き出して相乗効果によって新しい価値を生み出すこと

前に踏み出す力（アクション）

～一歩前に踏み出し、
失敗しても粘り強く取り組む力～



主体性	実行力
働きかけ力	

考え抜く力（シンキング）

～疑問を持ち、考え抜く力～



課題発見力
計画力
創造力

チームで働く力（チームワーク）

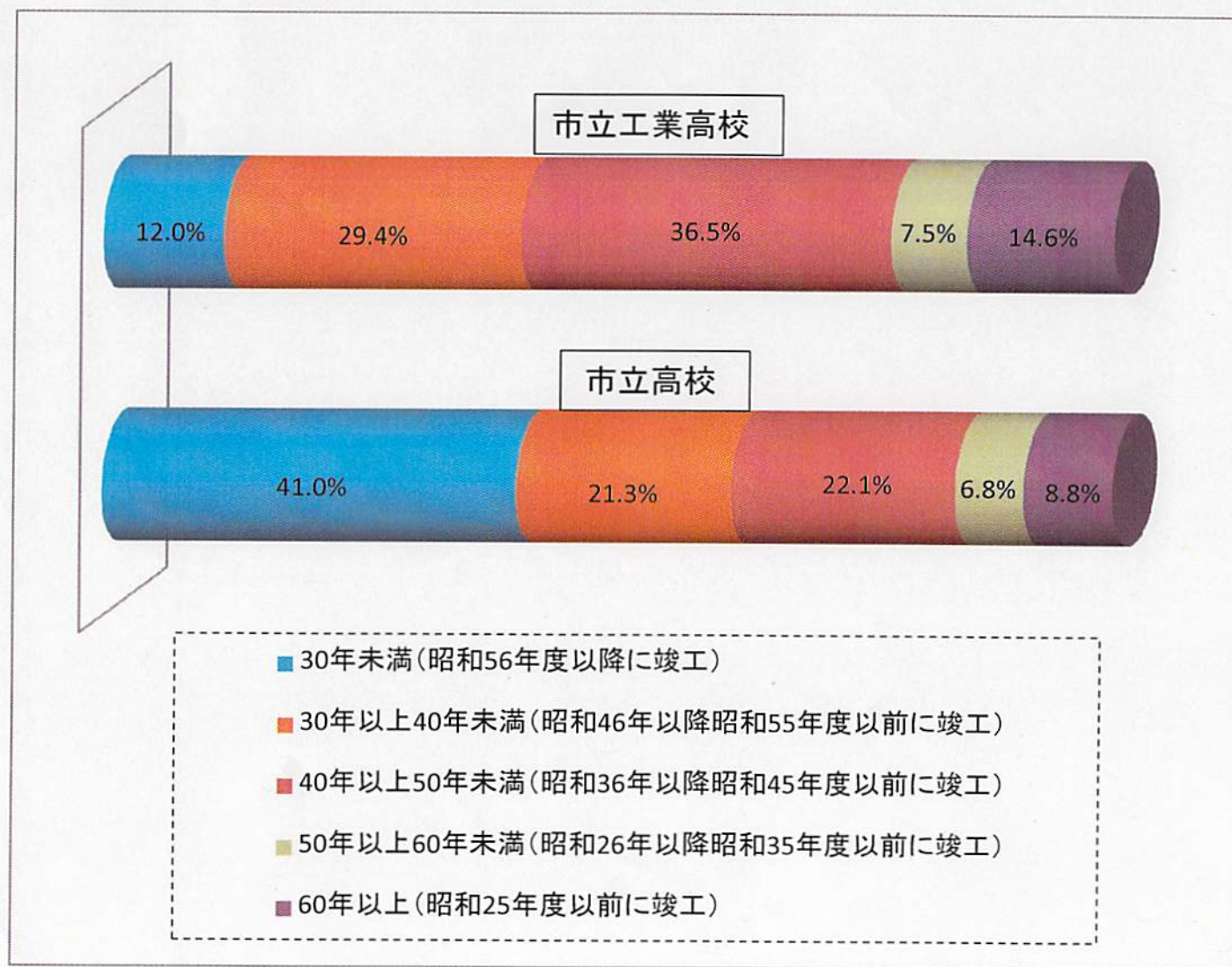
～多様な人々とともに、目標に向けて協力する力～



発信力	柔軟性	規律性
傾聴力	状況把握力	ストレスコントロール力

※「社会人基礎力」：職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力として経済産業省が提唱する概念

建物保有状況【市立工業高校・市立高校比較】（平成23年4月1日現在）



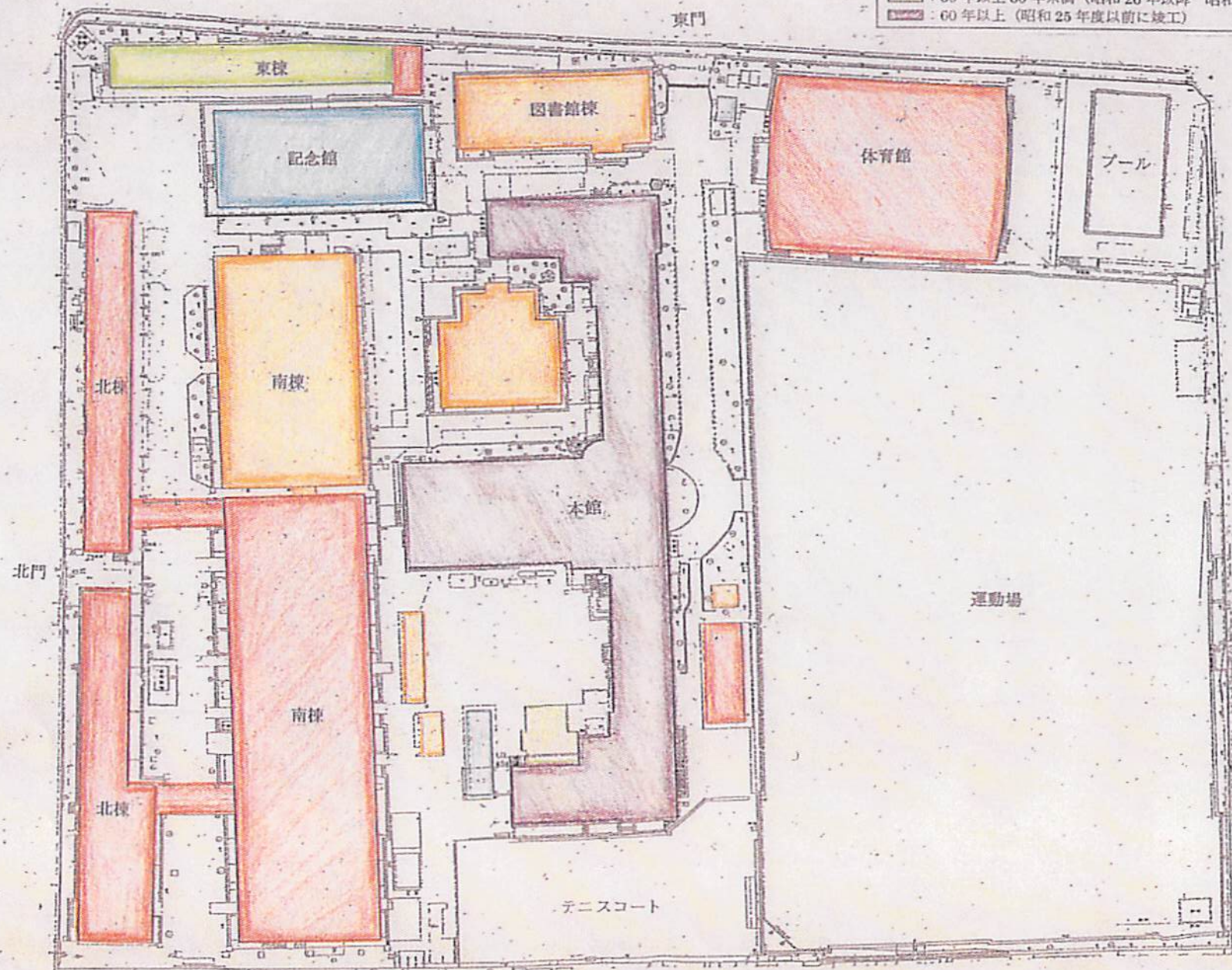
注：上記数値については、全施設の延床面積において該当期間に建築された施設の延床面積が占める割合を示したものである。

京都市立洛陽工業高校における建物保有状況【現況平面図】(平成23年4月1日現在)

縮尺：不明

【凡例】

- | | |
|--------------------------|-------------|
| ■ : 30年未満 (昭和56年度以降に竣工) | 昭和55年度以前に竣工 |
| ■ : 30年以上40年未満 (昭和46年以降) | 昭和45年度以前に竣工 |
| ■ : 40年以上50年未満 (昭和36年以降) | 昭和35年度以前に竣工 |
| ■ : 50年以上60年未満 (昭和26年以降) | |
| ■ : 60年以上 (昭和25年度以前に竣工) | |

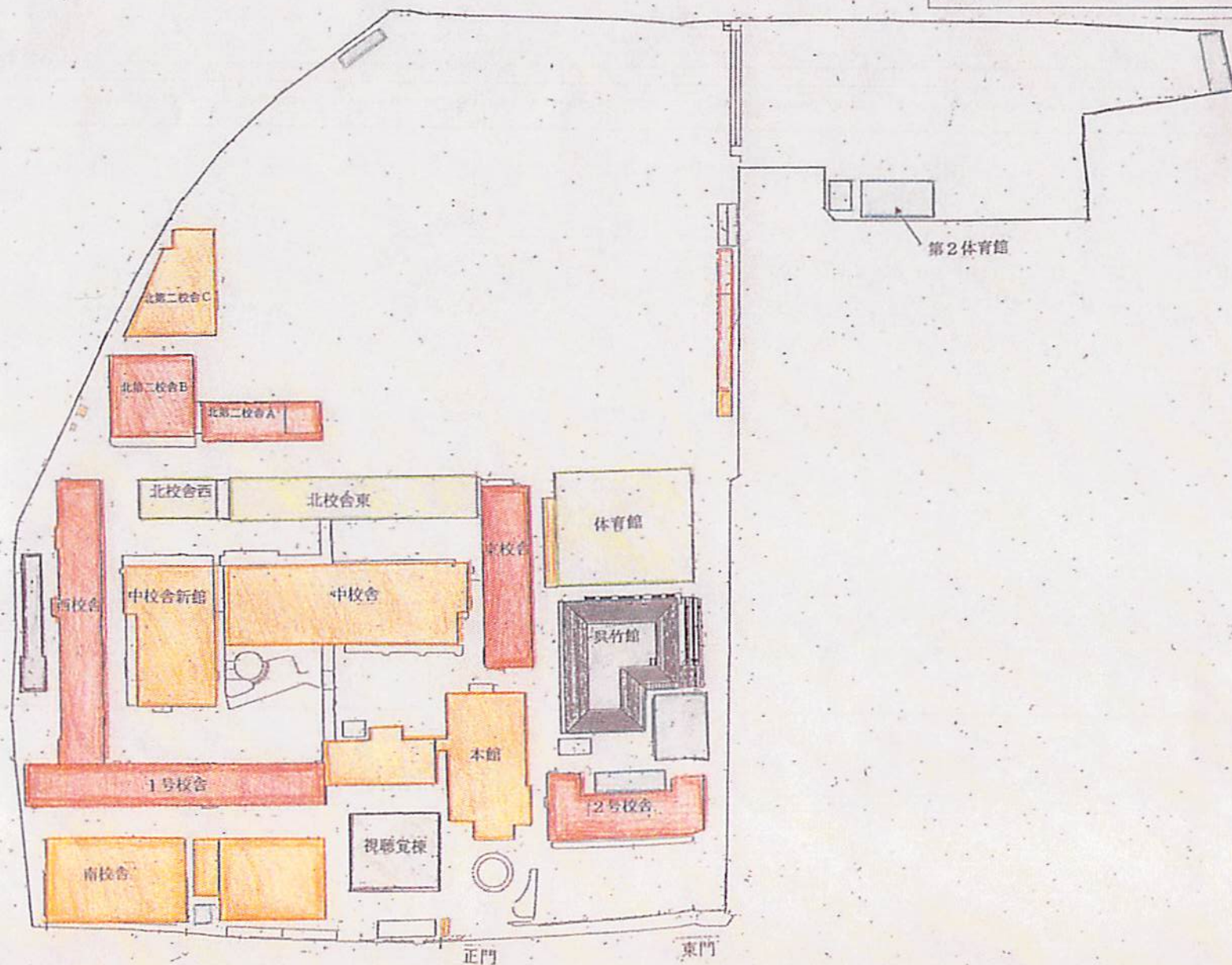


京都市立伏見工業高校における建物保有状況【現況平面図】(平成23年4月1日現在)

縮尺：不明

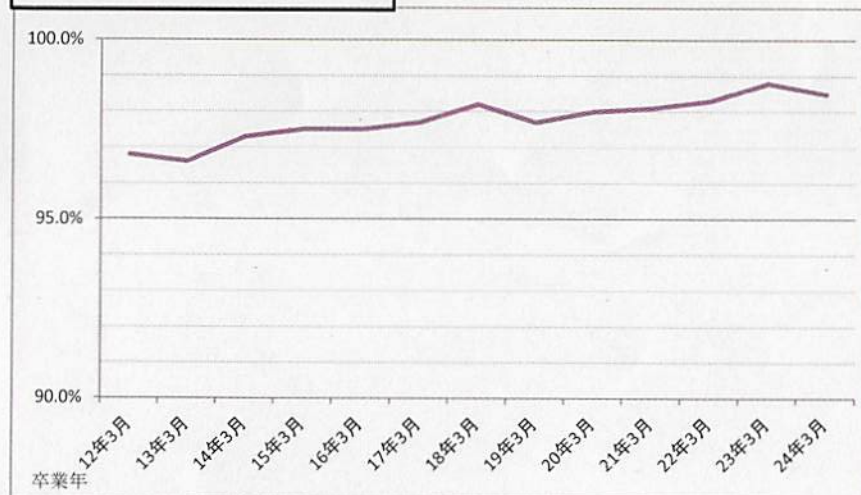
【凡例】

- | | | | |
|---|------------------------------------|---|---------------|
| □ | : 30年未満 (昭和56年度以降に竣工) | | |
| □ | : 30年以上40年未満 (昭和46年以降 昭和55年度以前に竣工) | □ | : 昭和55年度以前に竣工 |
| □ | : 40年以上50年未満 (昭和36年以降 昭和45年度以前に竣工) | □ | : 昭和45年度以前に竣工 |
| □ | : 50年以上60年未満 (昭和26年以降 昭和35年度以前に竣工) | □ | : 昭和35年度以前に竣工 |
| □ | : 60年以上 (昭和25年度以前に竣工) | | |

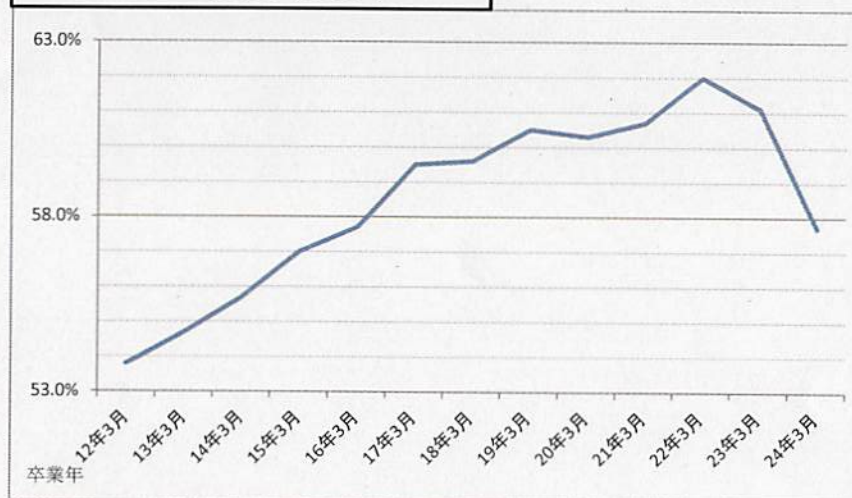


京都市立中学校卒業者の進学状況

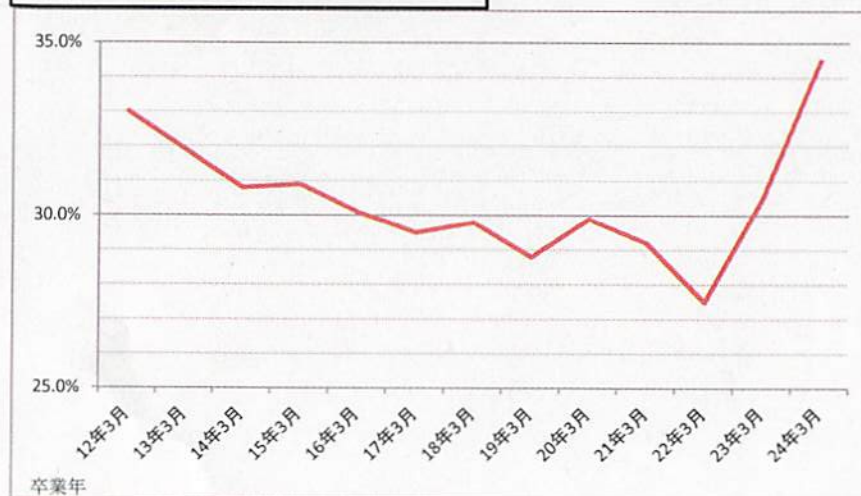
I 高等学校等進学率



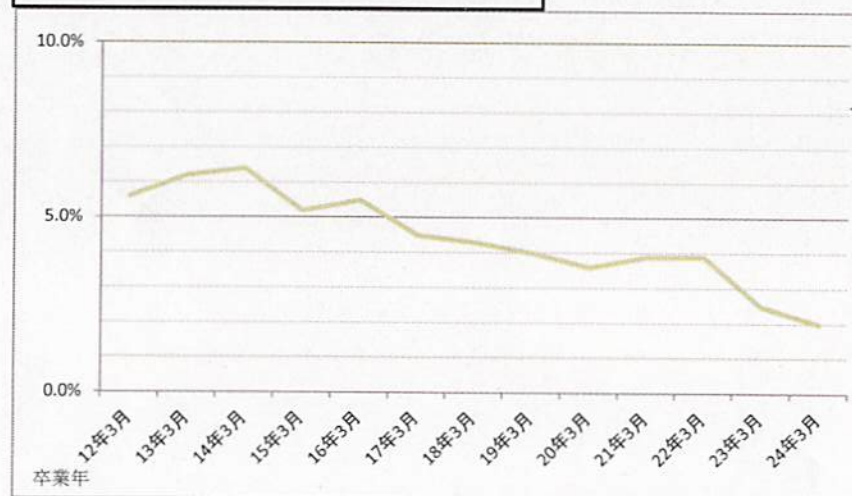
II 全日制公立高等学校進学率



III 全日制私立高等学校進学率

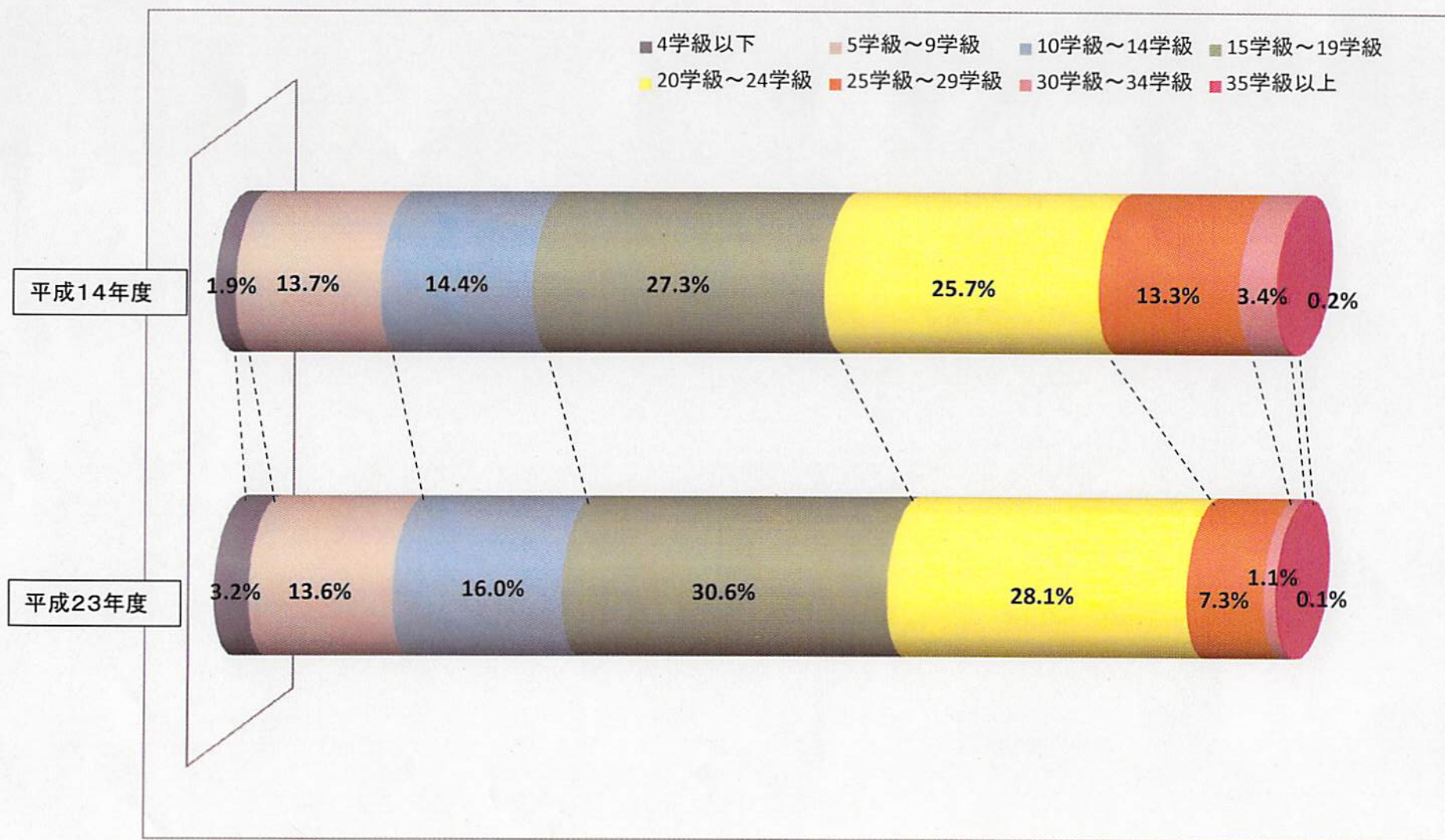


IV 定時制高等学校(公立・私立)進学率



注) 市立西京高等学校附属中学校(併設型中高一貫校), 市立周山中学校(口丹通学圏), 総合支援学校の卒業生については, 上記数値に含まれていない。

公立高等学校における学級数別学校数の推移（全国 全日制）



注) ・上記学級数は、校内全学年を合算したもの。
 ・学校基本調査(文部科学省)により公表された数値を使用。

都道府県立高等学校の適正規模等

自治体名	計画等における表記方法		適正規模等（1校3学年あたりの学級数）						
			6学級	9学級	12学級	15学級	18学級	21学級	24学級
北海道	望ましい規模								
青森県	適正な規模	三市							
		三市以外							
岩手県	望ましい規模								
宮城県	望ましい規模								
秋田県	適正な規模								
山形県	（なし）								
福島県	適正規模								
茨城県	適正規模								
栃木県	適正規模								
群馬県	適正規模								
埼玉県	適正な規模	普通科							
		専門学科							
		総合学科							
千葉県	適正規模								
東京都	適正な規模	35～40人学級							
神奈川県	適正な規模								
新潟県	標準規模	35～40人学級							
富山県	基本的な規模								
石川県	適正規模								

資料出所：各都道府県高等学校整備計画等

都道府県立高等学校の適正規模等

自治体名	計画等における表記方法		適正規模等（1校3学年あたりの学級数）					
			6学級	9学級	12学級	15学級	18学級	21学級
福井県	適正な規模	30～36 人学級						
山梨県	適正規模							
長野県	適正規模							
静岡県	適正規模							
岐阜県	適正規模							
愛知県	標準規模							
三重県	適正規模							
滋賀県	標準規模							
京都府	適正規模	学年制						
		単位制						
大阪府	(なし)							
兵庫県	望ましい規模	普通科						
		総合学科						
		専門学科						
		生徒減少地域						
奈良県	望ましい規模							
和歌山県	適正規模							
鳥取県	適正規模							
島根県	適正規模							
岡山県	適正規模							

資料出所：各都道府県高等学校整備計画等

都道府県立高等学校の適正規模等

自治体名	計画等における表記方法		適正規模等（1校3学年あたりの学級数）						
			6学級	9学級	12学級	15学級	18学級	21学級	24学級
広島県	適正な規模								
山口県	望ましい規模								
徳島県	適正規模								
香川県	望ましい規模								
愛媛県	適正規模								
高知県	適正規模								
福岡県	望ましい規模の基準								
佐賀県	適正規模								
長崎県	標準規模								
熊本県	適正規模								
大分県	適正規模								
宮崎県	適正規模								
鹿児島県	適正規模								
沖縄県	適正規模								

資料出所：各都道府県高等学校整備計画等

単位制の定時制高校の新設について（京都府教育委員会）

単位制の定時制高 新設

京都府教育委員会が口裏を揃えて、午前、午後の2部制で生徒が希望に応じて授業を選択する、府内初の単位制の昼間定時制高校を、京都市北区に新設する方針を固めた。単位制を採用することで定時制の自由度を高め、担任配属などで手厚い指導を図って、不登校経験者をはじめ多様な生徒のニーズに対応したいとする。2015年度の開校を目指している。

府教委方針

関係者によると、時折高（上京区）がグラウンドとして使用している、北区校所東側の府有地に校舎を建てる方針。新年度に校舎竣工に着手する意向という。府立では現在、定時制単独校はなく、府教委の有識者懇談会が、定時制と全日制の施設共有の解消を求めていた。

新設校は普通科で、午前と午後の2部制。それぞれ4時間分の授業時間帯を設ける。生徒はどちらかの部在籍するが、部をまたいで授業を選択でき、修業年限の4年を早めて3年での卒業も可能とする。

単位制の定時制は、全国で開校が相次いで

初の昼間2部 北区に15年度

いるが、夜間を組み合わせる2部制が多い。府教委は、生活リズムを維持でき、部活動や学校行事を通じて一体感も高まる、として昼間2部制とした。生徒指導要領などかわれない教科設定や、民間と連携した資格取得などの実習基盤も検討するという。

定時制課程は戦後、働きながら夜間に学ぶ生徒の受け皿だったが、近年は不登校経験者や転入者など生徒が多様化している。府教委幹部は「全日制や定時制の枠では解決できない実情があり、京都から新しいスタイルを模索したい」とする。新設校の定員などは未定で、今後は定時制高校の再編も議論されそうだ。（堀井進）